



2025 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田畑 信幸
(コード：8133 東証プライム)
問合せ先 財務経理部長 岸部 茂実
(TEL. 03-4233-8008)

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔I F R S〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 7 月 31 日に 2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 7 月 31 日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田畑 信幸
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）岸部 茂実
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

T E L 03-4233-8008

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	203,200	△3.7	5,967	10.2	5,993	△0.6	3,988	△6.7	3,653	△0.9	3,752	△16.4
2025年3月期第1四半期	211,030	△1.7	5,415	△41.4	6,031	△29.2	4,276	△25.4	3,686	△28.3	4,490	△27.9

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.40	—
2025年3月期第1四半期	32.67	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	412,676	199,985	171,870	41.6
2025年3月期	442,150	202,747	172,285	39.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		31.00	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△8.9	26,300	△6.6	16,000	△6.4	141.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	116,881,106株	2025年3月期	116,881,106株
2026年3月期1Q	4,102,877株	2025年3月期	4,102,791株
2026年3月期1Q	112,778,272株	2025年3月期1Q	112,817,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務報告の枠組み	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日）における日本経済は、主要国による貿易政策や関税動向の先行き不透明感を背景に、世界経済の減速懸念が高まる中、原油価格は下落傾向を示しました。さらに、世界的な地政学的リスクの継続や為替市場における大幅な変動も加わり、経済全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	211,030	203,200	△7,830
営業活動に係る利益	5,415	5,967	552
当社株主に帰属する四半期純利益	3,686	3,653	△33

売上収益は2,032億円（前年同期比3.7%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は59億6千7百万円（前年同期比10.2%の増加）となりました。これは主に、カーライフ事業の前年同期における中古車販売好調の反動があったものの、電力・ユーティリティ事業の電力販売数量の増加及びホームライフ事業のLPガス販売数量の増加等によるものです。当社株主に帰属する四半期純利益は36億5千3百万円（前年同期比0.9%の減少）で前年同期並みとなりました。これは主に、ホームライフ事業における持分法適用会社の在庫影響に伴う持分法による投資損益の減少によるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【カーライフ事業】

（単位：百万円）

	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	144,164	142,586	△1,578
営業活動に係る利益	1,776	1,412	△364
当社株主に帰属する四半期純利益	805	714	△91

〔CS（※1）事業〕CS数は前期末より20ヵ所減少し、1,526ヵ所となりました。石油製品の販売数量は前年同期を若干下回りました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、新車・中古車ともに販売台数は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,425億8千6百万円（前年同期比1.1%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は14億1千2百万円（前年同期比20.5%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は7億1千4百万円（前年同期比11.3%の減少）となりました。これは主に、石油販売事業は利幅の改善により増益したものの、自動車ディーラー事業における新車・中古車販売台数の減少及び中古車相場の下落に伴う台当たり粗利益の減少によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	33,261	26,733	△6,528
営業活動に係る利益	1,382	1,407	25
当社株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,086	0

〔アスファルト販売事業〕新たな商権獲得等により、販売数量は前年同期を上回りました。

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け取引の一部縮小により、販売数量は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は267億3千3百万円（前年同期比19.6%の減少）となりました。これは主に、原油価格下落に伴う販売価格の下落や外航船向け取引の一部縮小に伴う販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は14億7百万円（前年同期比1.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期並みの10億8千6百万円となりました。これは主に、市況下落によるアスファルト事業の在庫影響により減益したものの、需給オペレーションが堅調に推移したことによるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	16,734	16,576	△158
営業活動に係る利益	2,005	2,585	580
当社株主に帰属する四半期純利益	1,135	1,422	287

〔電力小売事業〕低圧の販売数量は前年同期を若干下回りましたが、高圧販売において新規契約の獲得が順調に進んだことにより販売数量全体では前年同期を上回りました（※2）。なお、当社グループ全体の電力小売顧客件数は約311千件で前期末並みとなりました。

〔熱供給事業（※3）〕空調利用の増加により、販売熱量は前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は165億7千6百万円（前年同期比0.9%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は25億8千5百万円（前年同期比28.9%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は14億2千2百万円（前年同期比25.3%の増加）となりました。これは主に、電力販売数量が増加したことに加え、電力市況が安定的に推移したことによるものです。

（※2）電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

（※3）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間	増減
売上収益	16,871	17,305	434
営業活動に係る利益	110	404	294
当社株主に帰属する四半期純利益	616	373	△243

〔L P ガス事業〕直売顧客軒数は、約576千軒と前期末から約1千軒の増加となりました。L P ガス販売数量は前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は173億5百万円（前年同期比2.6%の増加）となりました。

営業活動に係る利益は4億4百万円（前年同期比267.3%の増加）となりました。これは主に、L P ガス販売における販売数量の増加、利幅の改善及び営業活動の効率化に伴う経費削減等によるものです。当社株主に帰属する四半期純利益は3億7千3百万円（前年同期比39.4%の減少）となりました。これは主に、持分法適用会社におけるL P ガス輸入価格の下落に伴う在庫影響によって、前年同期比で持分法による投資損益が減少したことによるものです。

(2) 当四半期の財政状態の概況

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2025年3月末	2025年6月末	増減
資産合計	442,150	412,676	△29,474
負債合計	239,403	212,691	△26,712
資本合計	202,747	199,985	△2,762

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して294億7千4百万円減少し、4,126億7千6百万円となりました。これは主に、市況要因及び季節要因により営業債権が231億2千1百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して267億1千2百万円減少し、2,126億9千1百万円となりました。これは主に、市況要因及び季節要因により営業債務が189億6千4百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による36億5千3百万円増加及び配当金支払いによる65億2千3百万円減少等により前連結会計年度末と比較して27億6千2百万円減少の1,999億8千5百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（C P）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットD E Rは△0.11倍となっております。

(単位：百万円)

	2024年度第1四半期 連結累計期間	2025年度第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△652	10,205	10,857
運転資金等の増減	△7,130	3,086	10,216
実質営業キャッシュ・フロー (※4)	6,478	7,119	641
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,837	5,888	10,725
預け金の増減－純額	10,000	10,000	－
実質投資キャッシュ・フロー (※5)	△14,837	△4,112	10,725
フリー・キャッシュ・フロー	△5,489	16,093	21,582
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,130	△9,194	△3,064
現金及び現金同等物の増減額	△11,619	6,899	18,518
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	42	11	△31
現金及び現金同等物の 四半期末残高	18,526	20,841	2,315

(※4) 営業活動によるキャッシュ・フローから、運転資金等（営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他－純額）を除いたものです。

(※5) 投資活動によるキャッシュ・フローから、親会社グループへの預け金に係る影響額を除いたものです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して69億1千万円増加の208億4千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は102億5百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益59億9千3百万円、減価償却費及び償却費52億6千6百万円、運転資金等の増減による収入30億8千6百万円、法人所得税の支払額49億2千5百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で108億5千7百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で6億4千1百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループでは、投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動により得られた資金は58億8千8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出36億3千5百万円、預け金の回収100億円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で107億2千5百万円増加しております。また、実質投資キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で107億2千5百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度（※6）により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は91億9千4百万円となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出26億5千8百万円、当社株主への配当金の支払額38億4千1百万円、非支配持分への配当金の支払額26億8千2百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で30億6千4百万円減少しております。

（※6）グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,931	20,841
営業債権	117,000	93,879
その他の短期金融資産	35,441	25,715
棚卸資産	31,296	31,300
未収法人所得税	31	88
前渡金	1,002	580
その他の流動資産	1,718	1,835
流動資産合計	200,419	174,238
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	43,772	41,643
その他の投資	6,598	6,953
投資以外の長期金融資産	9,382	9,533
有形固定資産	129,771	128,931
投資不動産	13,502	13,225
のれん	521	706
無形資産	22,704	23,095
繰延税金資産	13,512	12,492
その他の非流動資産	1,969	1,860
非流動資産合計	241,731	238,438
資産合計	442,150	412,676

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	1,481	1,459
営業債務	117,423	98,459
リース負債	9,678	9,317
その他の短期金融負債	6,039	4,328
未払法人所得税	4,969	1,083
前受金	12,060	11,905
その他の流動負債	12,344	10,931
流動負債合計	163,994	137,482
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	1,000	1,000
リース負債	44,495	44,453
その他の長期金融負債	15,636	15,369
退職給付に係る負債	8,947	8,960
繰延税金負債	941	1,044
引当金	4,221	4,212
その他の非流動負債	169	171
非流動負債合計	75,409	75,209
負債合計	239,403	212,691
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	19,009	19,019
利益剰余金	134,916	134,846
その他の資本の構成要素	529	174
自己株式	△2,047	△2,047
株主資本合計	172,285	171,870
非支配持分	30,462	28,115
資本合計	202,747	199,985
負債及び資本合計	442,150	412,676

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	211,030	203,200
売上原価	△188,690	△180,826
売上総利益	22,340	22,374
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△17,120	△16,986
固定資産に係る損益	△61	127
その他の損益	256	452
その他の収益及び費用合計	△16,925	△16,407
営業活動に係る利益	5,415	5,967
金融収益及び金融費用		
受取利息	28	63
受取配当金	54	48
支払利息	△191	△207
その他の金融損益	3	—
金融収益及び金融費用合計	△106	△96
持分法による投資損益	722	122
税引前四半期利益	6,031	5,993
法人所得税費用	△1,755	△2,005
四半期純利益	4,276	3,988
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	3,686	3,653
非支配持分に帰属する四半期純利益	590	335
計	4,276	3,988

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△111	153
持分法適用会社におけるその他の包括利益	37	5
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益	281	△392
その他の包括利益（税効果控除後）計	214	△236
四半期包括利益	4,490	3,752
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,900	3,417
非支配持分に帰属する四半期包括利益	590	335
計	4,490	3,752

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	32.67	32.40
希薄化後	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2024年4月1日残高	19,878	19,051	123,945	1,534	△1,865	162,543	29,666	192,209
四半期純利益			3,686			3,686	590	4,276
その他の包括利益				214		214		214
四半期包括利益			3,686	214		3,900	590	4,490
所有者との取引額								
配当金			△3,164			△3,164	△1,835	△4,999
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			8	△8		—		—
自己株式の取得及び処分					△210	△210		△210
2024年6月30日残高	19,878	19,051	124,475	1,740	△2,075	163,069	28,421	191,490

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2025年4月1日残高	19,878	19,009	134,916	529	△2,047	172,285	30,462	202,747
四半期純利益			3,653			3,653	335	3,988
その他の包括利益				△236		△236		△236
四半期包括利益			3,653	△236		3,417	335	3,752
所有者との取引額								
配当金			△3,841			△3,841	△2,682	△6,523
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			118	△118		—		—
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		10				10		10
2025年6月30日残高	19,878	19,019	134,846	174	△2,047	171,870	28,115	199,985

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,031	5,993
減価償却費及び償却費	5,302	5,266
固定資産に係る損益	61	△127
金融収益及び金融費用	106	96
持分法による投資損益	△722	△122
営業債権の増減	16,472	23,135
棚卸資産の増減	528	18
営業債務の増減	△23,174	△18,997
その他－純額	△956	△1,070
配当金の受取額	1,040	1,001
利息の受取額	28	63
利息の支払額	△132	△141
法人所得税の支払額	△5,236	△4,925
法人所得税の還付額	—	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652	10,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△9,275	△383
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	17	253
貸付による支出	△4	△20
貸付金の回収による収入	90	10
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△4,242	△3,635
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	149	540
無形資産の取得による支出	△1,363	△729
預け金の増減－純額	10,000	10,000
その他－純額	△209	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,837	5,888

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△2,744	△2,658
短期借入金の増減－純額	1,823	△13
当社株主への配当金の支払額	△3,164	△3,841
非支配持分への配当金の支払額	△1,835	△2,682
自己株式の取得による支出	△210	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,130	△9,194
現金及び現金同等物の増減額	△11,619	6,899
現金及び現金同等物の期首残高	30,103	13,931
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	42	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,526	20,841

(5) 財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	144,164	33,261	16,734	16,871	211,030	—	211,030
セグメント間収益	1,680	1,630	33	161	3,504	△3,504	—
売上収益合計	145,845	34,891	16,767	17,031	214,534	△3,504	211,030
売上総利益	11,816	2,908	3,492	4,124	22,340	—	22,340
営業活動に係る利益	1,776	1,382	2,005	110	5,273	142	5,415
税引前四半期利益	1,659	1,532	1,930	800	5,921	110	6,031
当社株主に帰属する四 半期純利益	805	1,086	1,135	616	3,642	44	3,686
その他の項目							
資産合計	176,000	63,942	81,629	63,461	385,032	28,550	413,582

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額44百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額28,550百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	142,586	26,733	16,576	17,305	203,200	—	203,200
セグメント間収益	150	2,502	1	201	2,854	△2,854	—
売上収益合計	142,736	29,235	16,577	17,506	206,054	△2,854	203,200
売上総利益	11,248	3,019	3,928	4,179	22,374	—	22,374
営業活動に係る利益	1,412	1,407	2,585	404	5,808	159	5,967
税引前四半期利益	1,300	1,538	2,458	577	5,873	120	5,993
当社株主に帰属する四 半期純利益	714	1,086	1,422	373	3,595	58	3,653
その他の項目							
資産合計	174,021	57,754	83,338	61,788	376,901	35,775	412,676

（注）外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額58百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額35,775百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業	ホームライフ 事業			
資産合計	183,433	61,944	84,463	70,932	400,772	41,378	442,150

（注）資産合計の調整額41,378百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当第1四半期連結会計期間において、組織変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直した結果、従来は報告セグメントに配分していなかった持分法適用会社について、その区分を「カーライフ事業」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 進
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 春 暁 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。